

ニュージーランドの国際貢献

New Zealand's International Contribution

次世代教育学部国際教育学科

高橋 利弘

TAKAHASHI, Toshihiro

Department of International Education

Faculty of Education for Future Generations

キーワード：ニュージーランド、国際貢献、PKO、ボーア戦争、ANZAC、冷凍船、英国の酪農園

Abstract：“A peaceful country blessed with natural beauty” is the established image which ordinary Japanese has on New Zealand. On the other hand, it is not well recognized that New Zealand, which seemingly has no imminent security threat from any country, has fought many wars overseas since late 19th century and sacrificed disproportionately a large number of nationals against her small population. In these wars, New Zealanders never failed to stand on the side of Britain or on the side with which they share same values and same world views. This article tries to trace the sentiment of New Zealanders and the economic background which unite New Zealand inseparably with Britain.

Keywords：New Zealand, international contribution, PKO, Boer War, ANZAC, refrigerator vessel, dairy farm of the Empire

I. 世界で最も安全な国

2007年の春、ニュージーランド在勤の辞令を受けるべく大臣室を訪れた私に対し、麻生外務大臣（当時）が、「ニュージーランドは平和な美しい国で、世界核戦争が起ころうとも滅びることのない国だ」と言われたことを今でも鮮明に覚えている。一般の日本人が抱くニュージーランドの標準的イメージは、「頂きに雪を残した美しい山々を背に、広々とした緑の草原と、沢山の羊がのんびり草を食む平和で豊かな国」というものではないだろうか。分断国家、核保有国に隣接し、常に安全保障に意を用いなくてはならない地理的条件下に置かれた日本と違って、「安全保障の心配のない幸せな国」という指摘もあろう。ところがこのニュージーランドが、建国間もない19世紀の終わり頃から今日に至るまで、世界各地で行われた幾多の戦争に、総人口日本の約30分の1という国の規模に不釣り合いな数の兵士を送り込み、多大な犠牲を払って来たことはあまり知られていない《表1》。その背景を考察してみたい。

《表1》

ニュージーランドの戦死者・負傷者（名）			
	戦死者	負傷者	合計
ボーア戦争	228	166	394
第一次世界大戦	16,317	41,702	58,019
第二次世界大戦	11,625	24,413	36,038
朝鮮戦争	39	82	121
ベトナム戦争	35	187	222

(Steve Hoadley “The NZ Foreign Affairs Handbook” p95)

II. 国連平和維持活動へのニュージーランドの取り組み

今日、国際貢献といえば、一般に国連平和維持活動（PKO：Peace-keeping Operation）を頭に思い浮かべるのではないだろうか。外務省ホームページによれば、2012年9月時点で、国連が実施中のPKOは15件、また政治・平和構築ミッションは13件であり、116カ国から合計9万7千199名（文民要員を除く）が派遣されている。ではどんな国が要員を派遣しているのだろうか。上位10カ国を見ると《表2》の通りであ

る。アメリカ、イギリス、あるいはフランスの名が無いからといって驚くには当たらない。卓越した軍事力を擁するこれら諸国は、その時々状況に応じて、彼らの立場からは常に使い勝手が良いとは限らないPKOを上手く使い分け、必要な場合には独自に世界各地に兵力を展開してきたのである。また、1948年から今日までのPKO活動に伴う犠牲者数の上位10カ国は《表3》の通りである。因みにニュージーランドは5名の犠牲者を出している。

《表2》

国連PKOへの要員派遣数 (2012年11月現在)	
派遣国	派遣要員数
1 パキスタン	8,958名
2 バングラデッシュ	8,841名
3 インド	7,846名
4 エチオピア	5,697名
5 ナイジェリア	5,556名
6 ルワンダ	4,584名
7 ネパール	4,492名
8 エジプト	4,109名
9 ヨルダン	3,596名
10 ガーナ	2,805名

(UN Website for Peacekeeping)

《表3》

国連PKOにおける犠牲者数 (1948年～2012年6月)	
派遣国	犠牲者数
1 インド	143名
2 ガーナ	130名
3 パキスタン	129名
4 ナイジェリア	124名
5 カナダ	121名
6 バングラデッシュ	110名
7 フランス	108名
8 英国	103名
9 アイルランド	90名
10 エチオピア	74名

(UN Website for Peacekeeping)

一見して明らかなことは、派遣要員数、犠牲者数のいずれを見ても、歴史的に英国と何等かの関わりを持ち、また今日でも英連邦を構成している諸国が多いことである。七つの海を支配し、繁栄を謳歌した英国の歴史の重みを感じざるを得ない。英国と一体となって行動し、犠牲を払い、その反対給付として自国の安全を英国の庇護に委ねてきた諸国の過去の経験と、その延長線上にある国際貢献への取り組みかもしれない。あるいは、宗主国の英国が残した優れた官僚機構と規律ある軍組織という遺産を、世界の平和と安全の維持に役立てることに国家としての価値を見いだしているのかもしれない。

PKOに兵員を提供している国には開発途上国が多い。私が1994年から97年にかけて日本政府国連代表部に在勤していた当時、関係者から、PKO要員として派遣される兵士に対して支払われる給与や各種の保障が、未だ開発途上にある自国で勤務するよりも充実しているの、これら諸国の兵士は喜んで志願するのだという話を聞いたことがある。しかしながら、仮にそのような面がなくはないとしても、彼らが世界の平和と安全を維持する上で果たしている役割の重要性をいささかも減じるものではない。

第二次世界大戦後、平和国家へと変身した日本は、1992年9月に初めて国連の平和維持活動(PKO)として「国連カンボジア暫定機構(UNTAC)」に参加した。2012年9月現在、日本は国連の展開する15のPKOのうち、ゴラン高原の「国連兵力引き離し監視隊(UNDOF)」「国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)」及び「国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)」の3つに参加している。2012年5月末現在、日本のPKOへの派遣人数は488名である。但し、今後シリア情勢の悪化によるUNDOFからの撤退、及びハイチの復興の進展に伴うMINUSTAHからの撤退が予定されているため、派遣人数は減少するものと思われる。

一方ニュージーランドは、2012年10月現在、国連統計上は「国連休戦監視団(UNTSO)」「国連東チモール統合ミッション(UNMIT)」「国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)」「国連イラク支援ミッション(UNAMI)」「国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)」の5つのPKOに19名を派遣している。この数だけを見れば決して多くはない。ところが、世界各地の平和維持のために、PKOのみならず、多国籍軍の一員として、あるいは独自にニュージーランド

が派遣している総兵員人数は、2012年6月現在、《表4》に例示された派遣先を含めて498名に上る。これ以外にも訓練等のために174名を海外に派遣している。

《表4》

ニュージーランド兵員の派遣先 (例) (2012年6月現在)	
派遣先	派遣員数
アフガニスタン (含むPKO)	158名
イラク (PKO)	1名
韓国 (PKO)	3名
シナイ半島他中東	36名
ソロモン諸島	43名
東チモール (含むPKO)	80名
南スーダン (PKO)	3名

(ニュージーランド国防省資料)

《表5》

ニュージーランドの兵力 (2012年12月現在) (名)				
	Regular Force	Reserve Force	Civilian	Total
Navy	1,906	300	201	2,407
Army	4,316	1,736	486	6,538
Air Force	2,315	190	279	2,784
Defense			1,748	1,748
total	8,537	2,226	2,714	1,347

(ニュージーランド国防省資料)

現在の日本の自衛官の数は陸海空を合わせて約24万8千人(平成24年度定員)である。一方、ニュージーランドは、文官を除いた陸海空の正規兵が8,537名、予備兵が2,226名にすぎない《表5》。仮にニュージーランドの正規兵数に対する海外派遣者数(498名)と同じ比率で日本からPKOに要員を派遣するならば、約1万4千人という膨大な数になってしまう。

さらに加えて、ニュージーランドは、例えばアフガニスタンにおけるテロとの戦いのため、最精鋭部隊といわれるSAS (Special Air Service: 特殊空挺部隊)を躊躇することなく投入している。アフガニスタンへの派遣は生命の危険を伴う任務であり実際に死傷者も出ている。

私は、日本政府国連代表部に在勤した当時、シリ

アとイスラエル国境のゴラン高原でのPKO活動「国連兵力引き離し監視団 (UNDOF)」へ日本が参加するために、国連本部のPKO局と交渉したことがある。交渉に当たって、確保すべき最も重要な条件は、「絶対に生命の危険を伴わない業務であること」であった。PKO局の率直な反応は、そこまで求めるのであれば、代替は可能なので日本から無理に参加してもらわなくてもよいというものであり、受け入れ実現までに大変苦労したことが忘れられない。派遣される要員の身の安全確保が軽視されることがあってはならないが、それにしても何という違いであろうか。

太平洋のはるか彼方に位置し、日本とは異なり安全保障上の直接的な脅威があるとは想像すら出来ないニュージーランドが、何故これ程までに世界の平和と安全の維持の為に、多大な財政負担に加え、多くの自国民の命を危険にさらすことをいとわないのだろうか。

Ⅲ. 転機となったボーア戦争

よく知られているように、英国とニュージーランドの関わりは、1769年にエンデバー号に乗ったジェームズ・クックが北島に到着した時に始まる。その後、捕鯨や毛皮採集等の活動が行われてはいたものの、英国からの植民が本格的に始まったのは1840年に先住民マオリとワイタンギ条約が結ばれて以降である。入植者の増大は必然的に先住民マオリとの土地取得を巡る軋轢を生み、特に1860年代にはマオリ王擁立運動を中心に大規模な戦いが行われたが、1880年代に入りようやく終息に向かった。とはいえ、マオリとの戦いを含め、当時のニュージーランド植民地が英国の保護に大きく依存していたことはいうまでもない。

一方、帝国主義全盛の世にあつて、1884年から1885年にかけて英国は、植民地拡張政策の一環として、既に保護下にあったエジプトと共にスーダンと戦い、撤退を余儀なくされる敗北を喫した。その際英国は、いわば初めて植民地を含め一体として戦い、オーストラリアから770名、カナダから400名の兵士がスーダンに派遣された。ニュージーランドはといえば、他の植民地以上に英国の保護に依存している以上、スーダンとの戦いに加わることはいわば必然のなり行きと思われたし、実際多くのニュージーランド人は母国と共に戦うことを支持していた。ところが、時のバランス国防大臣 (Ballance) の下、ニュージーランドはスーダン

への兵員の派遣を拒否したのである。

英国への盲目的な追従をよしとしないナショナリズムの芽生え、さらには欧州に生まれたばかりの、帝国主義を否定するマルクス主義思想の影響もあったのかもしれない。いずれにせよ、必ずしも大衆の声に従うことを是としない指導者としての判断があったのであろう。(James Belich p27-28)

この十数年後、スーダンとの戦いでは明らかに母国に対する忠誠心を最も欠いていたニュージーランドが、最も忠実な植民地へと変身する。その転機となったのが1899年に始まった南アフリカを舞台にしたボーア戦争 (The Boer War) である。ボーア戦争に対するニュージーランドの対応は、スーダン戦争の際とは180度異なるものであった。ニュージーランドは、この時初めて「ニュージーランド人」という集団意識の下に海外での戦争に参加することとなった。それ以前にもクリミア戦争をはじめとする海外の戦争に個人として参加した者はいたが、それはあくまで英国の軍人としての参加であった。

ボーア戦争に臨んで英国が植民地の支援を必要としていたことは間違いない。「当時のイギリス軍隊の兵力は、公表されている数字によれば、正規兵が約25万人、予備兵が約9万人に過ぎず、戦争ともなれば、この中の少なくとも7万人が南アフリカでの軍務に割り当てられねばならなかった。どう見ても兵員不足は明らかであった。これを補うのは大英帝国の構成部分であるオーストラリア、ニュージーランド、カナダなどの白人志願兵たちであった。」(岡倉登志 p76)

ボーア戦争に際し、ニュージーランドは英国のどの海外植民地よりも早く、開戦が宣言される2週間前に部隊の派遣を決め、開戦が宣言されたわずか10日後には214名の志願兵と軍馬を送り出した。この戦争を通してニュージーランドは総計10部隊、6,400名以上の兵員を派遣したが、1902年に戦争が終わるまでにニュージーランド人の死傷者は394名(内戦死者228名)に達した。("New Zealanders at War" p58, "Penguin History of New Zealand" p286, Steve Hoadley p95)

IV. 英国あつてのニュージーランド

わずか十数年の間に如何なる変化があったというのか。「英国の庇護なくして未だ独り立ち出来ない

ニュージーランド」という無視し得ない原点に立ち戻ったと考えるのが分かり易い。国家の指導者は、自らが与えられた時代状況の下で、自国の安全と繁栄のために最善と考える道を模索するものとすれば、スーダン戦争に際しバランス国防相が大英帝国の一員として戦うことを拒み、そのわずか十数年後にセドン首相がボーア戦争に積極的に参戦した一つの画期的な時代背景として、冷凍船という革新的技術がニュージーランドにもたらした新たな経済状況を指摘できよう。

1880年にオーストラリアから初めて冷凍肉が英国に輸送され、次いで1882年にはニュージーランドから英国まで冷凍船による畜肉の輸送に成功した。それ以前のニュージーランドの主たる輸出品といえば、羊毛と1860年代に南島ダニエデン近くで発見された金であったが、これら産品の輸出はニュージーランドの経済的自立を約束するものではなかった。ところが、冷凍船による英国への畜肉及び乳製品輸出の成功により、これら産品の市場としての英国は、これといった天然鉱物資源に恵まれないニュージーランドのその後の発展に必要な不可欠な存在へと変身した。のみならず、「英国までの海上貿易航路を確保することがすなわちニュージーランドの安全保障」と位置付けられることとなった。

当時の貿易構造を見ると、1860年代のニュージーランドの輸出は、約6割がオーストラリア向け、4割が英国向けであった。ところが1870年代末から80年代に入ると、英国向けが8割から多いときには9割に達した。この英国への全面的依存という新たな貿易構造は、その後第二次世界大戦時まで変わることはなかった。また、輸出品目は1860年代には金が輸出額の約5割、羊毛が3～4割であったが、1880年代に入ると、羊毛は約4割と引き続き重要輸出品目ではあったが、徐々に枯渇する金は2割程度に減少し、その代わりに畜肉、酪農品が次第に大きな割合を占めるようになり、その後も増大を続けた。("The Oxford History of New Zealand" p473-474 graphs)

冷凍船の果たした役割に関して、Michael Kingは、「冷凍船を利用した畜肉と乳製品の輸出なくして、ニュージーランドが自立可能な国家となり得たか否かは難しいところである。これら畜肉と乳製品は、そのほとんど全量が英国向けであり、ニュージーランドは『大英帝国の酪農園 (dairy farm of the Empire)』の道を歩むこととなった。」と指摘している。("The Penguin History of New Zealand" p238)

V. 忠誠心の証明…英国人よりも英国人

自分が考えていることと相手が考えていることは必ずしも一致しない。むしろ異なっていることを前提にした方が失敗は少ない。就中、国家の安全保障のように絶対に過ちが許されない場合には尚更である。ニュージーランドと英国の場合も例外ではなかった。

地球の裏側、英国から最も遠く離れたニュージーランドは、Keith Sinclairによれば19世紀を通して、マオリとの戦いを含めた財政負担をはじめ、英国の植民地の中で母国に最も依存した問題児的存在であったし、とどのつまり、ほとんど厄介者のようにみなされていた。マオリとの戦いも、ニュージーランド人は大英帝国の文明を広め新たな植民地を獲得するための戦いと考えていたが、英国人にとっては単に入植者の財産を守る戦いにすぎなかった。(Keith Sinclair p224)

ところが冷凍船の登場により、ニュージーランドの側からすれば、今や英国の市場と英国までの安全な海上貿易路の確保が、繁栄に不可欠の絶対的至上命題となったわけである。この命題に対する答えが「英国との確固たる特別な関係の構築」にあることはいうまでもない。そのためにはどうすべきか。「英国から見て無くてはならない存在」になることである。

次第に強まる「英国から独立したニュージーランド」という国民意識と、最大の輸出市場であり、また海上貿易路の確保に不可欠な「英国への絶対的依存」という矛盾しかねない2つの要請を前にして、ニュージーランドの指導者達は、一方では英国から出来る限り独立した権力を勝ち取ろうと努めながらも、他方ではそれ以上に、困った時には母親のスカートの蔭に逃げ込めるように、大英帝国に最も忠実な娘として留まり続けようと努力したのである。どうすればよいのか。それは、相手が最も必要としている兵員を提供し「血は水よりも濃い」関係を確実のものにすることである。James Belichはこう述べている。「世界に展開する大英帝国が必要とするときに、他の植民地を上回る英国に対する疑問の余地のない忠誠心と、喜んで犠牲を払うニュージーランドに対する道徳的な負い目を英国人の心に植え付けることであった。」(James Belich p111)

Keith Sinclairも指摘している。「19世紀後期以後、ニュージーランドは英国植民地の中で最も英国に忠実な植民地であると一般に見なされていた。多くの

ニュージーランド人、なかんずく首相達は、あらゆる演説の機会をとらえて、ロンドンに印象づけるために、あるいは商業上の譲歩を得ることを意図して、ニュージーランドは英国の最も忠実な植民地であるという評判を広めたのであった。」(Keith Sinclair p222)

因みに、ボーア戦争時のセドン首相(Richard Seddon)は、ボーア戦争に兵士を派遣する必要性をニュージーランド議会で訴えた際、「大英帝国の責務の一端を担うことで、英国政府、とりわけその外交政策に対するニュージーランドの発言力を強化するための事例を積み上げることになるのだ」との議論を展開した。(Keith Sinclair p229)

ニュージーランドが置かれた、「独立主権国家へ向けての地位向上」と「英国との特別な関係の維持」という困難な命題への対応ぶりを示す一例として、1907年の「ドミニオン(Dominion:自治領)」への地位格上げがある。「ドミニオン」への格上げの結果、第一次世界大戦の終結に際して、ニュージーランドは一国としてベルサイユ条約に署名、国際連盟にも加盟したし、諸外国とも通商協定交渉を行った。一般的には、植民地から主権国家に近い自治を認められたドミニオンの地位に昇格することは大いに歓迎すべきことであろう。ところが、Keith Sinclairによれば、「時のマッセイ首相(William Massey)は、ドミニオンの地位は主権国家ではなく、分割できない一体のものとして大英帝国を運営して行く上のパートナーシップにすぎないと主張し続けたのであった。その背景には、ニュージーランドの防衛(と英国までの海上貿易路の確保)にとって国際連盟は役立たずの金食い虫にすぎず、英国海軍に代わりうるような代物ではないとの考えがあったことはいうまでもない。」(Keith Sinclair p254)

ニュージーランド人の英国に対する情緒的なまでの特別な思い入れは、基本的に今日でも変わっていないようである。英国が自分達をどのように見ているのかに一喜一憂するニュージーランド人の姿を、私自身経験したことがある。2008年1月22日、エベレスト登頂に世界で初めて成功したニュージーランドの国民的英雄ヒラリー卿(Edmund Hillary)の国葬がオークランドで営まれた時のことである。どの新聞社だったか覚えていないが、一面全部を使い、エリザベス女王はじめ英国王室のメンバー1人1人の写真入りで、国葬の当日、誰がどこで何をしているのかを詳細に報じ、

英国からナイトに叙せられたヒラリー卿の国葬に王室から誰も出席出来ないことを揶揄した記事を掲載していた。一例に過ぎないが、ニュージーランド人の英国に対する複雑な気持ちを象徴的に示すものであった。

VI. 戦うニュージーランド

1. 第一次世界大戦

前述のとおりボーア戦争はニュージーランドにとって分水嶺となった。また、この戦争を契機として、安全保障上の脅威がほとんど無い国土の防衛と海上貿易路の確保は英国（第二次大戦後はアメリカ）の海軍力に委ね、むしろ英国軍の一端を担う役割を重視し、海外で戦う為のニュージーランド軍という性格が定まったといわれている。第一次世界大戦ではニュージーランドから約10万人の兵士が派遣され、1万6千人以上の死者、4万2千人近くの負傷者を出した。Michael Kingによれば、当時の百万に満たないニュージーランド人口のうち、従軍可能な者の20パーセント近くが招集されたが、この割合を越えたのは唯一英国のみであった。(Michael King p303)

ニュージーランド兵は中東、欧州西部戦線、南太平洋で戦ったが、なかでもガリポリの戦いは悲惨なものであった。エジプトで編成されたオーストラリア・ニュージーランド軍（ANZAC: Australia and New Zealand Army Corps）は、1915年4月25日の早朝、ダーダネルス海峡を見下ろすガリポリ半島のオスマン・トルコ軍に総攻撃をしかけた。ANZACは8ヶ月に亘る激戦の後、撤退を余儀なくされたが、この戦いに参加した約1万1千600名のニュージーランド兵のうち、2,721名が戦死、4,752名が負傷するという甚大な犠牲を払うこととなった。1920年以降、4月25日はANZACデーとして、国家の為に尊い命を捧げた兵士達を偲び、ニュージーランド人としての誇りと団結を再確認する特別な日となっている。

2. 第二次世界大戦

ドイツがポーランド侵攻を開始した2日後の1939年9月3日、ニュージーランドはドイツに対し宣戦した。唯一参戦に反対した政党は、ほとんど影響力を持たないニュージーランド共産党のみであった。病床にあった当時のサベッジ首相（Michael Joseph Savage）は、「過去に対する感謝と未来に対する信頼を込めて、我々は恐れることなく英国の側に立つ。英国の行くところ、我々も行く。英国が立ち上がるころ、我々も

立ち上がる。ニュージーランドは若い小国にすぎないが、我々は共通の運命に向かって心と魂を一つにして前進する。」とラジオを通して国民に訴えたのであった。(With gratitude for the past and confidence in the future, we range ourselves without fear beside Britain. Where she goes, we go; where she stands, we stand. We are small and young nation, but we march with a union of hearts and souls to a common destiny.)

第二次世界大戦に連合軍の一員として参戦したニュージーランドは、約14万名を海外に派兵した。戦争を通して1万1千600名を越える戦死者、2万4千400名を越える負傷者を出したが、人口比で見ると英連邦諸国の中で最大の犠牲を払ったことになる。第二次世界大戦を経て、ニュージーランドの安全保障の主たる関心は欧州、中東から、共産主義を掲げるソ連と中国の登場を背景に、アジア太平洋地域へと移ることとなった。また、英国の力が弱まるに伴い、経済的にも安全保障面でも頼れる大国としてのアメリカへの依存を強めることとなった。その意味で、アメリカと共に国連の旗の下に朝鮮戦争を戦い、またベトナム戦争に参戦したのは必然であった。

3. フォークランド戦争

英国人よりも英国人的と言われるニュージーランド人がその本領を發揮したのが、1982年のフォークランド戦争への参戦である。この戦いは、アルゼンチン南端の沖合い約500kmに位置する英国領フォークランド諸島に対しアルゼンチン軍が上陸作戦を敢行、一時は占領に成功したものの、英国の反撃により最終的に駆逐されたものである。大英帝国の名の下、英国の為に植民地が一体となって戦った時代は今や過去のものであった。むしろ、ある程度アルゼンチンの主張を認めるような話し合いによる解決が可能ではないかというのが当時の国際社会の一般的な見方であった。このような空気を反映して、以前はニュージーランドと同じように英国と共に戦ったはずのオーストラリアもカナダも、この戦いで英国を支援することはなかった。ところがニュージーランドは、英国からの要請を待つことなくアルゼンチンと国交を断絶し、艦船を派遣することによって恩義ある英国との絆を再確認したのである。愚直なまでのニュージーランドらしさを見ることが出来るのではないか。

Ⅶ. ニュージーランドが教えてくれること

James Rolfeはこう書いている。「第二次世界大戦でニュージーランドが得た教訓は、いわば当たり前のことでもあった。すなわち、ニュージーランドは独力で国を守ることは出来ず、同じような価値観、世界観を持った大国と共に歩むことがニュージーランドの安全保障だということである。そうすれば、防衛コストを安く済ます副次効果が期待できる…そして、理想としては紛争の種を除去することにより安全を確保すること、そのためには英連邦の他の諸国及び新生の国際連合と共に歩むべしという教訓であった。」(James Rolfe p13)

今日、ニュージーランドの経済と安全保障にとって最も重要な国といえば、アメリカとオーストラリアということになろう。遡れば、ニュージーランド、アメリカ、オーストラリア三国の共通点は歴史的・文化的な英国との絆であり、根底にあるのは「同じ価値観、同じ世界観」であることはいままでもない。これら諸国と共に、そして唯一の普遍的な国際組織である国連と共に、国際社会の紛争の種を除去するために戦うことが自らの繁栄と安全を確保する最善の道であり、そのための犠牲はいとわない、というニュージーランドの生き方から日本が学ぶことは多い。

ニュージーランド人と話していると、「日本と違ってニュージーランドは太平洋の南の果ての小国にすぎませんから」と謙遜する人に出会う。おそらく第二次世界大戦に臨んでのサベッジ首相の言葉を踏まえているのであろう。その裏には、歴史の重みと、ニュージーランド人の限りない自負心が隠されていることを忘れてはならない。

主要参考文献

青柳まち子編「ニュージーランドを知るための63章」
明石書店
石塚勝美「国連PKOと国際政治」創世社
岡倉登志「ポーア戦争」教育社
日本ニュージーランド学会編「ニュージーランド入門」慶應義塾大学出版会
剣持一巳「PKO派兵」緑風出版
久村研「オーストラリアとニュージーランド」三修社
ニュージーランド学会編「ニュージーランド百科事典」春風社
外務省ホームページ
James Belich “Paradise Reforged” The Penguin Press

Steve Hoadley “The New Zealand Foreign Affairs Hand Book” Oxford University Press
Michael King “The Penguin History of New Zealand” Penguin Books
Michael King “New Zealanders at War” Heineman Publishers
Claudia Orange “The Treaty of Waitangi” Briget Williams Books
Peter Jennings “The Armed Forces of New Zealand and the ANZUS Split” New Zealand Institute of International Affairs
James Rolfe “The Armed Forces of New Zealand” Allen and Unwin Pty Ltd.
Keith Sinclair “A History of New Zealand” Penguin Books
Malcom Templeton “Defence and Security” Institute of Policy Studies
Oxford University Press “The Oxford History of New Zealand”
UN Website for Peacekeeping